

団体名	潟上市
会計名	普通

## ① 地方債現在高

## (i) 推移表

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	13,792	13,116	13,490	13,830	13,126	14,747
実績(見込)値(B)	13,755	12,809	12,205	12,751	14,112	
乖離値(C) (A-B)	37	307	1,285	1,079	▲ 986	635
乖離率(D) (C/A)	0.3%	2.3%	9.5%	7.8%	-7.5%	4.3%

## (ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位: 百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
臨時財政対策債(H19)	4	4	4	4	3	それぞれ単年度の影響額を示しています 総額1,462百万円の影響あり	7
臨時財政対策債(H20)		21	21	21	20		7
臨時財政対策債(H21)			312	312	312		7
臨時財政対策債(H22)				561	561		7
臨時財政対策債(H23)					566		7
合計	4	25	337	898	1,462		

## (iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

臨時財政対策債の平成21年度発行額が当初見込んでいたときよりも、大幅に増加したため

	当初	実績(見込)
平成19年度	475,400	479,300
平成20年度	427,800	449,000
平成21年度	385,000	696,800
平成22年度	346,500	907,700
平成23年度	311,800	878,000

## (iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

臨時財政対策債以外の事業債の発行額の抑制に努める。  
具体的には、一般単独事業の地方道路等整備事業債などについて国で定めている充当率以下で市債を借り入れる。

## (v) 改善方針の進捗状況

団体名	潟上市
会計名	普通

## ② 実質公債費比率

## (i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	17.9	17.0	16.2	16.0	16.1	19.0
実績(見込)値(B)	18.1	17.2	16.1	15.0	14.3	
乖離値(C) (A-B)	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	1.0	1.8	4.7
乖離率(D) (C/A)	-1.1%	-1.2%	0.6%	6.3%	11.2%	24.7%

## (ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,732	1,702	-			1,702
準元利償還金	836	846	10	分流式下水道に対する繰出し基準の変更による	7	836
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	88	74	14	市営住宅使用料の減		74
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,313	1,285	28	年度以前の市債発行を抑制による		1,285
標準財政規模	8,711	9,394	-			9,394
単年度実質公債費比率	15.8	14.7			単年度再算定比率	14.5

係数項目	平成22年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,746	1,639	-			1,639
準元利償還金	847	877	30	分流式下水道に対する繰出し基準の変更による また消防関係一組の消防車購入に係る負担金の増	7	847
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	88	74	14	市営住宅使用料の減		74
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,298	1,272	26	年度以前の市債発行を抑制による		1,272
標準財政規模	8,518	9,386	-			9,386
単年度実質公債費比率	16.7	14.4			単年度再算定比率	14.0

係数項目	平成23年度				やむを得ない事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,764	1,619	-			1,619
準元利償還金	831	839	8	分流式下水道に対する繰出し基準の変更による また消防関係一組の消防車購入に係る負担金の増	7	831
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	80	62	18	市営住宅使用料の減		62
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,383	1,301	82	年度以前の市債発行を抑制による		1,301
標準財政規模	8,499	9,309	-			9,309
単年度実質公債費比率	15.9	13.7			単年度再算定比率	13.6
実質公債費比率	16.1	14.3			再算定比率	14.0

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

債務負担行為の繰上償還(土地開発公社分)を実施し、将来負担の軽減を図った。  
平成22年度についても総額で21,050千円(17件)の繰上償還を行う。  
利子負担軽減額は546千円となる。  
当初の計画では、この繰上償還を見込んでいなかったため、計画値より大幅な改善が見込まれると考えられる。

平成19年度実績	繰上償還額	22,250千円(4件)	利子負担軽減額	1,197千円
平成20年度実績	繰上償還額	24,900千円(1件)	利子負担軽減額	1,414千円
平成21年度実績	繰上償還額	24,730千円(6件)	利子負担軽減額	1,304千円

団体名	潟上市
会計名	普通

## ③ 職員数

## (i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	303	299	288	285	285	288
実績(見込)値(B)	299	293	282	279	279	
乖離値(C) (A-B)	4.0	6.0	6.0	6.0	6.0	9.0
乖離率(D) (C/A)	1.3%	2.0%	2.1%	2.1%	2.1%	3.1%

## (ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

## (iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

## (iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

## (v) 改善方針の進捗状況

団体名	潟上市
会計名	普通

## ④ 改善額

## (i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	-27	81	115	240	308	717	2
実績(見込)値(B)	-19	123	95	240	321	760	
乖離値(C) (B-A)	8.0	42.0	▲20.0	0.0	13.0	43.0	758.4
乖離率(D) (C/A)	-29.6%	51.9%	-17.4%	0.0%	4.2%	6.0%	47400.0%

## (ii) 要因分析

計画最終年度における未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考	やむを得ない事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計		
						-		
						-		
合計	-	-	-	-	-	-		

## (iii) 実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

平成21年度が計画値より実績額が下回った理由
作成時には公共下水道事業及び農集排事業どちらについても、料金の統一化を計画に盛り込んでいたが結果的に統一を図ることなく、運営を行っているため結果的に計画値よりも上回ってしまった。 また、景気の低迷により使用料の未納などが増えてきていることも影響している。

## (iv) 改善に向けた取組及び今後の見通し

使用料の統一化は今後難しいため、未収納の使用料の収納率をあげ、また平準化債を活用した償還金の平準化を行うことで基準外繰出額を抑制する。
---

## (v) 改善方針の進捗状況

--